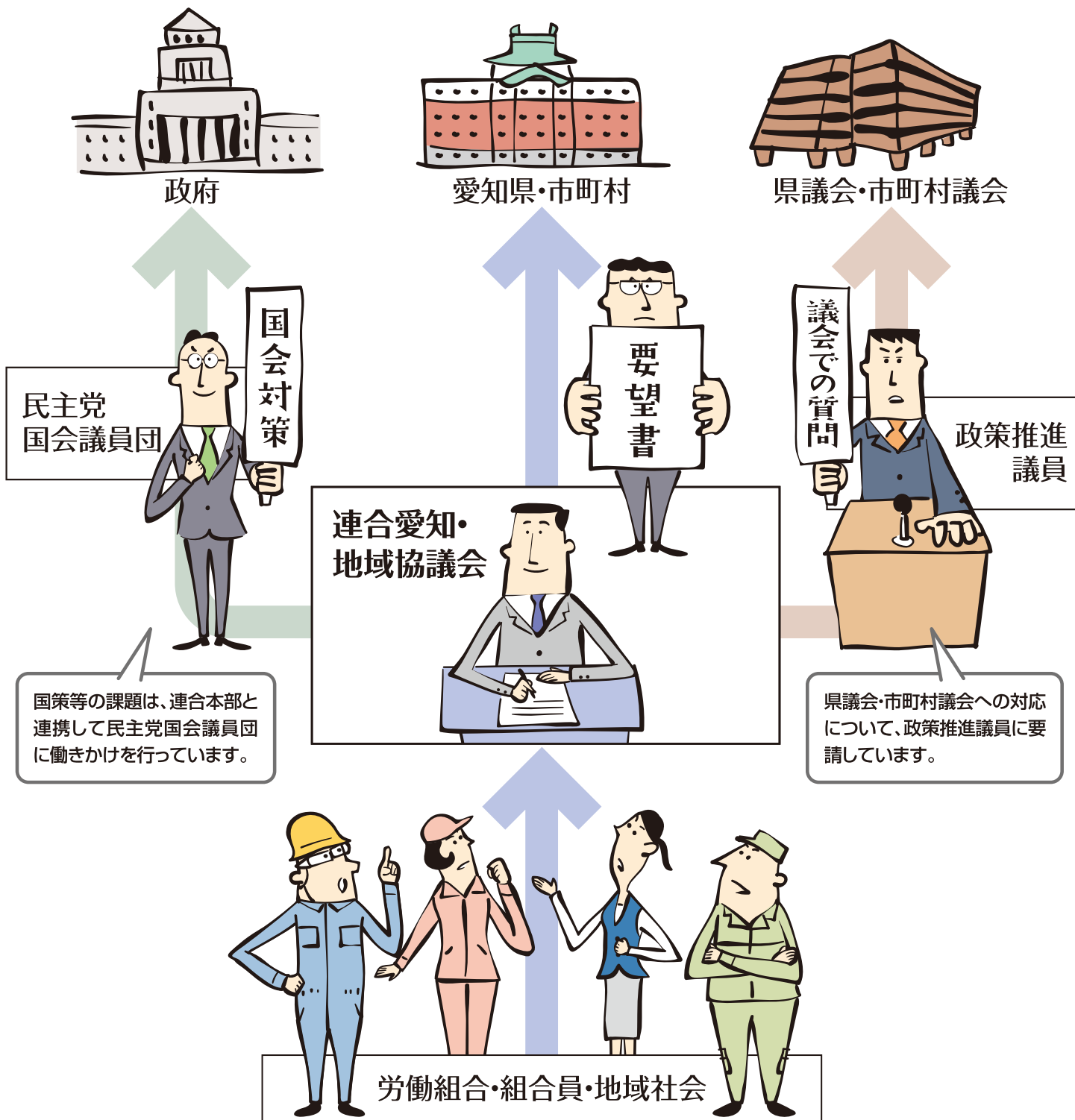
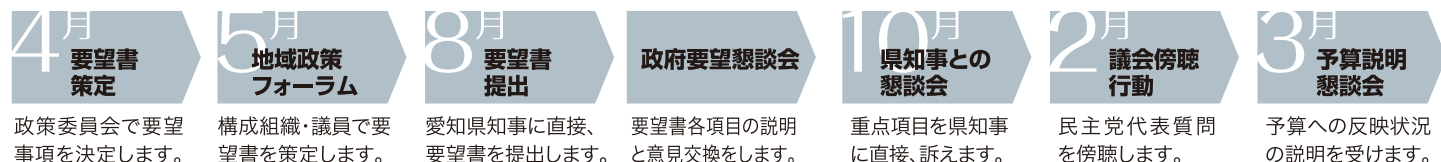


連合愛知の政策実現に向けた取り組み

連合愛知は、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、毎年「愛知県」「愛知労働局」などに対し、勤労者・生活者の立場から様々な政策の要望書を提出し、行政施策への反映を求めています。また、地域協議会（県内11カ所）においても、県下市町村に対して、同様に要望書を提出しています。



連合愛知の政策要望年間サイクル



愛知県平成27年度予算に反映できた 主要な政策要望事項



連合愛知のキャラクター「ここあ」

連合愛知は政策要望年間サイクルに基づき、勤労者・生活者が安全で安心して生活を営むことができ、活力にあふれ、持続的な発展が望める愛知の実現をめざし、政策要望を求めてきました。

次の主な政策要望事項が

愛知県の平成27年度予算(一般会計:2兆4,817億余円)の中に反映されました。

経済・雇用・労働政策

地域の産業振興の強化

▶「モノづくり愛知」を支える「人財」をさらに活かすため、技術者の育成・継承への支援が強化されました。

- 中小企業等に対する熟練技能者等の派遣による技能指導の実施《約619万円》
- 技能五輪全国大会開催成果の継承
技能五輪メダリスト等による県内小・中学校等での派遣事業の実施等《約576万円》
中小企業若手技能者を対象とした技能競技大会の開催《約663万円》

▶中小・地場産業への財政的な支援策がさらに充実されました。【融資枠 5,036億円】

- 小規模企業等振興資金の金利の0.1%引き下げ
- 融資金利が有利な設備投資促進枠も新設
- インターネットを活用した資金調達制度(クラウドファンディング)の構築

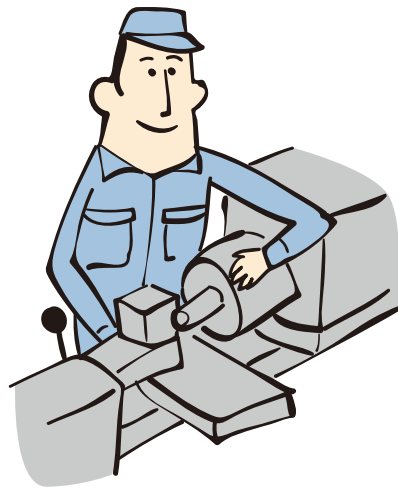
雇用の安定と創出

▶中小企業の魅力発信や新卒者等と中小企業のマッチングが強化されました。《約666万円》

- 中小企業魅力発信セミナー、職場見学・体験、愛知ブランド企業面接会・ミニ面接会等

【その他要望事項】

- 産業空洞化対策:「産業空洞化対策減税基金」補助制度が平成27年度も延長されました。
- 次世代産業の育成:「産業力強化推進監」が配置され、次世代産業の育成が進められます。
- 職場環境整備:長時間労働の改善等に向け、「働き方改革」が国・県・労使団体等と連携して進められます。



環境・エネルギー政策

再生可能エネルギーの推進と節電対策

▶従来からの住宅用太陽光発電施設設置への補助制度に、新たな対象設備が追加されました。《約1億4,000万円》

- HEMS(家庭用エネルギー管理システム)・燃料電池・蓄電池・電気自動車等充電設備

【その他要望事項】

- 再生可能エネルギーの促進:バイオマスを利用した再生エネルギー施設が建設されます。
※矢作川浄化センター(平成27年度完成予定)
※豊川浄化センター(設計及び建設開始)



福祉・社会保障制度

高齢者福祉の充実

▶介護サービスの充実と介護従事者の処遇改善に向けたフォローアップ支援事業が新設されました。《約344万円》

- 介護職場へ就職した人を対象に専門員による相談対応
- 介護関係の経営者への職場環境改善指導

▶高齢者が住み慣れたまちで暮らせるよう、「地域包括ケアシステム」の充実と市町村の連携が進められます。《約1,119万円》

- 市町村に対する相談窓口が国立長寿医療センターに設置
- 居住者の高齢化等がうかがわれる団地を中心とする、地域包括ケアの検討



安心できる医療体制の確立

▶看護師の人材確保に向け、再就業支援や離職防止対策に力を入れています。

- ナースセンター事業の機能強化(ウイंकあいち内にサテライト展開等)《約1億1,606万円》
- 看護師の児童を受入れるため、病院内保育所の運営費補助《約3億5,604万円》

【その他要望事項】

- ・子どもの健全育成支援：児童虐待防止に向け、児童相談センター専門職員が増員されました。
※児童福祉士3名、一時保護所の開設に伴う職員増15名など

教育政策

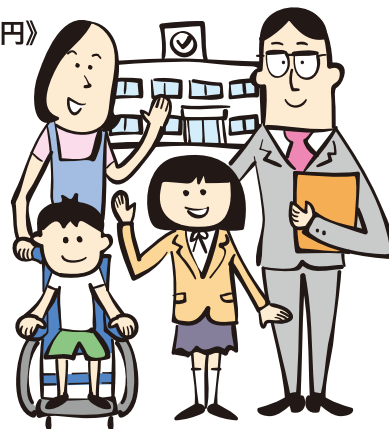
ゆきとどいた教育の実現

▶特別支援学校の過大化(学校・教室の不足)解消に向けた整備が進められます。《約1億3,969万円》

- 半田特別支援学校の過大化解消に向けて
大府特別支援学校敷地内に新設のための実施設計(平成30年4月開校予定)
- 春日台特別支援学校の過大化解消に向けて
尾張北東地区に新設のための基本設計(平成31年4月開校予定)

【その他要望事項】

- ・少人数学級の拡充：県独自の35人学級の継続(小学校2年生、中学校1年生)がされました。
※小学校1年生は法律に基づき実施済み
- ・教育環境整備：通級指導教室担当教員(12人)、日本語教育適応学級担当教員(53人)など教員が増員されました。



まちづくり政策

防災機能の強化と災害に強いまちづくり

▶学校等、公共施設における耐震補強工事では、校舎の耐震化と体育館の吊り天井落下防止が進められ、警察署については、建て替え工事が始まります。

- 学校の耐震化工事《約97億9,091万円》
市町村立小中学校：約99.9%(平成26年度末)達成
県立学校：約96.0%(平成27年度末)達成見込み
※体育館吊り天井の耐震化含む
- 警察署の耐震工事(建替)《約1,033万円》
蒲郡警察署、西尾警察署庁舎の建て替えが決定

【その他要望事項】

- ・交通事故死亡者数の削減：交通事故が多発・集中する交差点等において、カラー舗装などを実施します。



男女平等政策

男女平等参画社会の実現と均等待遇の確立

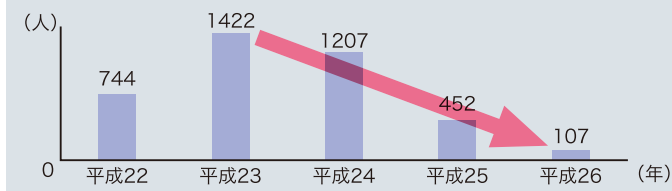
- ▶ 女性が元気に働き続けられる愛知を目指して、女性の活躍推進が進められます。《約3,187万円》
 - 経営者等を対象に女性活躍促進サミットの開催、女性の活躍促進に取り組む企業を支援

仕事と生活の両立支援

- ▶ 育児・家事等に積極的な男性(イクメン)の普及拡大が図られます。《約803万円》
 - 「あいちイクメン応援会議」「イクメン井戸端会議」「イクボス養成講座」の開催等
- ▶ 待機児童の早期解消に向け、認定子ども園等の整備が進められます。《約31億3,389万円》



◆待機児童数の推移(4月1日時点)



	平成26年	平成27年
●認定こども園	24カ所	58カ所 (34カ所増加)
●休日保育	51カ所	54カ所 (3カ所増加)
●病児病後児保育	47カ所	52カ所 (5カ所増加) ※ファミサポ除く
●放課後児童クラブ	1,026カ所	1,080カ所 (54カ所増加)

行政改革

公契約条例の制定

- ▶ 引き続き公契約条例の制定に向けた取り組みが進められます。
 - 議会や関係事業者団体等から意見の集約を図り、出来る限り早い時期に条例案を策定し、制定に向けて進める

●公契約とは?

国や県市町村の事業(工事・サービスの提供・物の購入)を民間企業などに委託する際に結ぶ契約を公契約と言います。

●なぜ、公契約条例が必要なのか?

公共事業・サービスの質を向上させ、地域経済の発展と公契約の下で働く労働者の雇用・労働条件の向上のために、公契約が公正に活用されるよう条例化を求めています。



労働者保護ルール改悪反対! 年金も問題!

- ▶ 労基法が改悪されると…「過労死促進法?」
働き過ぎを助長する労基法の改悪は反対!
- ▶ 労働者派遣法改悪で、“生涯”ハケンで“低賃金”
労働者派遣法改悪は断固反対!
- ▶ カネさえ払えば、クビ切り自由化!?
解雇の金銭解決制度は絶対反対!
- ▶ 年金積立金は、だれのもの?
年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の積立金の運用とガバナンスに問題あり!

STOP THE 格差社会! 暮らしの底上げ実現

連合は「STOP THE 格差社会! 暮らしの底上げ実現」キャンペーンに全国で取り組んでいます

労働者保護ルール 改悪反対! 年金も問題!

連合